

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 J Q
 コード番号 7823 URL <http://www.artnature.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛 TEL 03-3379-3334
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,583	6.2	4,741	18.0	4,840	15.2	△2,983	—
19年3月期	29,747	6.1	4,017	△15.6	4,200	△13.7	2,168	386.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△183	39	—	—	△18.0	16.0	15.0
19年3月期	459	08	448	63	14.5	12.4	13.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	25,153	—	14,683	—	58.3	892	94
19年3月期	35,206	—	18,575	—	52.7	3,424	32

(参考) 自己資本 20年3月期 14,669百万円 19年3月期 18,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,337	1,733	△2,895	10,976
19年3月期	2,561	△1,831	727	10,806

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	110 00	110 00	596	24.0	3.8
20年3月期	70 00	24 00	94 00	773	—	4.4
21年3月期 (予想)	25 00	25 00	50 00	—	28.2	—

※平成19年3月期の1株当たり配当金110円00銭のうち、5円00銭は創立40周年記念配当、10円00銭はJASDAQ証券取引所
 上場記念配当であります。

※平成19年10月1日付で普通株式1株につき、3株の株式分割を行っております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	15,463	2.6	1,623	△26.9	1,747	△25.1	972	△21.0	59	19
通期	33,069	4.7	4,942	4.2	5,201	7.5	2,907	—	177	01

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、平成20年3月期末発行済株式総数に基づき算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 16,430,400株 19年3月期 5,420,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,990株 19年3月期 340株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,568	6.4	4,902	17.6	4,997	15.5	△2,827	—
19年3月期	29,668	6.3	4,169	△14.4	4,327	△13.1	2,334	320.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△173	81	—	
19年3月期	494	38	483	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	25,443		15,234		59.9	927	35	
19年3月期	35,469		18,986		53.5	3,503	35	

（参考）自己資本 20年3月期 15,234百万円 19年3月期 18,986百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,472	2.8	1,625	△28.0	1,749	△26.5	987	△23.4	60	09
通期	33,060	4.7	4,940	0.8	5,199	4.0	2,933	—	178	56

（注）1株当たり当期純利益につきましては、平成20年3月期末発行済株式総数に基づき算出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇等や昨年の米国でのサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融不安や先の見えない原材料・原油高など、先行きに不安要素がある中、企業収益の改善を背景に景気は緩やかな回復基調を継続しておりますが、毛髪業界におきましては引き続き個人消費の伸びが緩やかなものとなっていることに加え、毛髪関連の商品・サービスの多様化、顧客ニーズの高度化、多様化によって引続き厳しい競争環境にあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、メンズにおいては、「安定成長の復活と新規顧客の増加」を戦略に掲げ、オーダーメイドかつら新製品の発売、及びそれと並行した販促キャンペーンの実施、新育毛ケア・サービスの市場投入等の諸施策を実施しました。またレディースにおいては、「売上上の2桁成長の継続」を戦略として掲げ、オーダーメイドウィッグ新製品の市場投入、女性専用サロンの増設、展示試着会の開催を増加させる等の諸施策を積極的に展開致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,583百万円（前期比6.2%増）となりました。利益については、この売上高増加に加えて、経費の効率的な使用に努めたこと、特に効果的な広告宣伝の実施によって広告宣伝費が計画を下回ったことから、営業利益は4,741百万円（前期比18.0%増）、経常利益は4,840百万円（前期比15.2%増）となりましたが、当期純利益は、資産の効率化と財務体質の強化を目的として本社不動産を売却したことに伴う損失額9,325百万円が発生したことから当期純損失2,983百万円（前年同期は当期純利益2,168百万円）となりました。

なお、商品カテゴリー別の状況は次のとおりです。

<オーダーメイドかつら>

男性用オーダーメイドかつらについては、当連結会計年度初めから新製品発売に合わせて「ヘア・フォーライフうぶ毛の技術実感キットプレゼント キャンペーン」を展開し、反響数の大幅な増加を得ましたが、他の業態等との競争により新規顧客の売上高は前期に比して減少しました。この減少を既存顧客の売上高増加でカバーし、男性顧客全体の売上高は14,355百万円（前期比1.1%増）となりました。

女性用オーダーメイドかつらについては、新製品「セレアブラチナ」の販売が好調だったのに加えて、展示試着会の開催数を増加させる等の女性向け販売強化策が奏功し、売上高では8,231百万円（前期比23.5%増）となりました。

<その他商品>

増毛商品については女性向けが前期に引き続いて好調に推移したことから男性向けの売上減少を補って前期比微増の1,312百万円（前期比1.6%増）となりました。育毛商品については、9月新サプリメント「キング オブ コンブ」の投入効果により、男女向け合計の売上高は470百万円（前期比6.2%増）となりました。

<サービス収入>

理美容サービス収入は、オーダーメイドかつらの顧客数の増加に伴って増加し、男女向け合計の売上高は4,426百万円（前期比5.3%増）になりました。

また、育毛サービス収入は、9月に男性・女性顧客向けに新育毛システムを導入し、女性向けは売上増加に繋がりましたが、男性向けの売上高は前期に比して大きく減少し、男女向け合計の売上高は1,407百万円（前期比5.2%減）になりました。

② 次期の見通し

平成20年度のわが国の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を發した海外経済の減速に伴って輸出と生産の伸びは鈍化していることから、景気回復ペースは緩やかなものに留まると予想され、雇用・所得環境の改善が個人消費を支えするものの、食料品など生活必需品の値上げが相次いでいることから、個人消費の回復も緩やかなペースに留まるものと見られます。

毛髪業界においては、高齢化社会の更なる進展、食生活の西欧化等による薄毛人口の増加、アンチエイジング志向の高まりなどによって毛髪関連商品に対する需要は拡大が見込まれる一方、顧客のニーズの一段の高度化・多様化に加えて毛髪業者間の競争激化、発毛剤、植毛、毛髪再生医療等との競合は厳しさを増すと予想されます。

このような経済環境下、当社グループでは潜在成長性の高い女性市場での広告宣伝の強化、新製品の投入、営業人員の増加等により、主力製品のオーダーメイドウィッグを中心に、女性向け売上高は前期比2桁の増加を図ります。男性市場につきましては、主力製品であるオーダーメイドかつらの新製品投入、市場環境変化に応じた広告媒体別の効率的な広告宣伝活動の実施、顧客数増加の為の新規顧客の定着促進・既存顧客の離脱防止策の実施等により、男性向け売上高は前期比微増を目指します。

以上により、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高33,069百万円（当連結会計年度比4.7%増）、営業利益4,942百万円（当連結会計年度比4.2%増）、経常利益5,201百万円（当連結会計年度比7.5%増）、当期純利益2,907百万円（当連結会計年度の当期純損失は2,983百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は25,153百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,052百万円の減少となりました。流動資産は、15,672百万円と、前連結会計年度末に比べて2,326百万円増加しましたが、この増加は主として短期繰延税金資産の増加1,625百万円によるものです。固定資産は9,481百万円と、前連結会計年度末に比べて12,378百万円の減少となりました。この減少は本社不動産の売却に伴う土地の減少10,856百万円、建物及び構築物の減少1,393百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は、10,470百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,160百万円の減少となりました。流動負債は7,696百万円となり、前連結会計年度末比5,065百万円の減少となりました。この減少は、主として前受金の減少3,648百万円、未払法人税等の減少1,168百万円、1年以内の長期借入金の減少733百万円によるものです。固定負債は2,773百万円となり、前連結会計年度末比1,094百万円の減少となりました。この減少は、主として長期借入金の減少702百万円、社債の償還602百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末での純資産合計額は14,683百万円となり、前連結会計年度末比3,892百万円の減少となりました。この減少は、主として利益剰余金の減少3,958百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,976百万円と、前連結会計年度末比169百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失4,545百万円に加え、前受金の減少3,648百万円、法人税及び住民税の支払2,096百万円があった一方、固定資産の減損損失9,383百万円、減価償却費819百万円、たな卸資産の減少595百万円等により、1,337百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産売却による収入2,978百万円、有形固定資産取得による支出856百万円、無形固定資産取得による支出200百万円、保証金及び敷金にかかる支出305百万円等により、1,733百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1,462百万円、社債償還による支出632百万円、配当金の支払972百万円等により、2,895百万円の資金支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	34.4	52.7	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	84.7	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	334.0	200.2	132.3	105.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	23.5	25.5	33.8

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式除く）を乗じて算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※当社は平成19年2月14日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、及び将来の事業拡大の為に内部留保の充実を勘案しつつ、株主への安定配当の維持と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては激しい競争に打ち勝っていくため、多業態、同業他社との差別化、販売力強化を図るべく、店舗の新設、移転・リニューアル、システム投資等に効率的に活用してまいります。

上記基本方針に基づき、平成20年3月期の配当につきましては、本社不動産売却によって当期純損失2,983百万円を計上しましたが、平成20年1月15日開示のとおり、中間配当70円、期末配当24円（1株当たり合計94円）の配当を実施させて頂きます。

また、平成21年3月期につきましては、中間配当25円、期末配当25円（1株当たり合計50円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 海外生産について

当社は主力製品であるオーダーメイドかつらの製造においては手工業の工程が大きな割合を占めるため、その全量を、人件費の低いフィリピン国に所在するアートネイチャー フィリピン インク（連結子会社）及びビコール ヘア エクスポート コーポレーション（連結子会社）と、中国に所在する当社グループ外の製造委託先2社において生産を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるフィリピン及び中国における生産比率は以下のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	枚数(枚)	割合(%)	枚数(枚)	割合(%)
国別				
フィリピン	38,793	59.3	40,057	62.3
中国	26,674	40.7	24,237	37.7
合計	65,467	100.0	64,294	100.0

従って、当社グループの事業及び業績は、フィリピン及び中国の政治的・経済的・社会的状況や情勢並びに政府当局が課す法的な規制又は制限によって影響を受ける可能性があります。

また、海外子会社2社と当社グループ外の製造委託先1社との取引は、外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動によって当社業績に影響を与える可能性があります。なお、製造委託先1社の取引は円建てであるため、為替の影響はありません。

② 特定商品への依存及び技術革新について

当社グループの売上高の内、お客様の注文に応じて個別に製作するオーダーメイドかつらの売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では71.5%を占めております。

発毛剤や植毛は当社主力製品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社製品に対する大きな脅威にはなっておりません。

しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発され市場に投入された場合、また本数に制限のない植毛や毛髪再生等の医療技術が開発されて事業化された場合には、当社グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

③ 仕入の集中

当社はオーダーメイドかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入について、品質面及び安定供給確保等の観点から仕入先を見直し、国内メーカーへ仕入をシフトしました。その結果、当連結会計年度において同国内メーカーからの人工毛髪の仕入は金額面で79.4%になっており、原材料の仕入先の集中によるリスクが内在しております。

同社から仕入れている人工毛髪について一定量のストックを保有しておりますが、供給が何らかの事情でそれ以上の長期間に亘って停止した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 特定物流拠点への集中

当社は現在国内物流拠点として、効率化を図る観点から、新潟県村上市に所在する商品物流センターの一箇所体制を取っております。この物流センターは通常想定される災害には十分耐えうる強度を備えておりますが、大規模災害等により、建物が全壊したり、交通手段が遮断されたような場合は、国内の当社店舗、連結子会社及び当社グループ外の製造委託先との間の受発注及び物流業務の一部に支障を来すことが予想されるために、当社グループの業績に影響を与える影響があります。

こうした状態に備えるため、滋賀県大津市に備品・毛髪等について、BCPのため一定量の在庫を置いております。

⑤ 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A. 当社本体の情報管理体制

当社の顧客は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は機微な情報です。従ってその情報管理には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JISQ15001)に準拠したコンプライアンス・プログラム「個人情報保護のためのマネジメントシステム」を構築し、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月プライバシーマークを取得しております。

顧客に関するデータについては、平成17年1月より新顧客管理システム(My-Do)を導入して顧客情報の電子化、集中管理を実施する等、顧客情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、万一、顧客データが外部流出した場合は顧客の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社グループのブランド・イメージ低下によって事業活動及び業績に影響が出る可能性があります。

B. 業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つである顧客向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴って顧客の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社が顧客情報を外部に委託するに当たっては、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JISQ15001)により、業務委託先における個人情報管理体制が当社の定める個人情報保護基準を充足していることを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交わしております。

更に当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万が一、業務委託先での情報漏洩が発生した場合には、顧客の個人情報の不正使用等が考えられる為、当社グループの業務運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法又は美容師法の適用があり、顧客の対応に当るスタイリストは理容師又は美容師の免許を有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割に当る、1,404名(平成20年3月31日現在)が、理・美容師の資格を有しております。こうした人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては理容師又は美容師の有資格者を採用するとともに、新卒採用者に対しては当社の費用負担にて理容師又は美容師の資格取得を義務付けております。今後、必要な員数の理・美容師を確保出来ない場合には、要員不足によるサービスの低下を招き、当社の業績に影響が出る可能性があります。

⑦ 研究開発に関するリスクについて

当社グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略の要と位置づけて、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新製品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新製品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。当社が顧客ニーズを読み間違えたり、技術革新に遅れを取った場合、当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥、品質管理、製造物責任に関するリスクについて

当社グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクを内包しております。当社グループの主力製品であるオーダーメイドかつらは頭部に直接装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によって顧客の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社は顧客より製造物責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合には、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ブランド力の維持に関するリスク

当社が創業以来40年余りをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、オーダーメイドかつらを始めとする総合毛髪事業を展開する上で不可欠なものであります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって製品及び当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社グループの事業基盤拡大を図る上で非常に重要です。更に、競合する他社の製品との差別化をより強固なものにしていく為にも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する製品やサービスが顧客ニーズの変化によって顧客の支持を得られなくなった場合、あるいは顧客の信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、当社ブランド力の低下に繋がります。更に、

当社グループの各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社ブランドの毀損に繋がり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 当社の営業部員の訪問相談時の行為が特定商取引法に抵触するリスク

当社では特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法を遵守した営業活動を行うよう、営業部員が訪問相談時に遵守すべき事項について教育研修の徹底、顧客との契約書等の整備を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合には、業務改善の指導、業務停止命令を受けることもあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 今後の法的規制強化の可能性

当社の行っている毛髪事業は、上記の特定商取引法の他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法、割賦販売法等による法的規制を受けております。今後これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最新の品質と最高のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング、接客、技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制の更なる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

この経営理念・基本方針に基づき、事業の発展拡大を図り、当社グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、女性向け売上高の拡大を成長ドライバーとして総合毛髪事業の拡大と収益性の向上を目指しております。

そのため、売上高、女性向け売上高、売上高経常利益率の3つを目標とする経営指標としております。

売上高は平成20年3月期31,583百万円に対して平成21年3月期は33,069百万円を計画しております。

女性向け売上高は平成20年3月期9,625百万円に対して平成21年3月期は11,060百万円を計画しております。潜在成長率の高い女性市場に注力することで女性向け売上高で2桁成長を継続し、男性・女性向けの売上高割合を平成20年3月期の7:3から平成23年3月期には6:4にし、更に5:5の早期実現を目指します。

企業価値の向上の為には収益性の向上が不可欠なことから、売上高経常利益率を収益性の指標とし、平成20年3月期の15.3%から平成21年3月期は15.7%まで引き上げるとともに、更に20%を目標にその後も着実に引上げを図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後も継続して更なる成長・発展を遂げて行くため、以下の中長期的な経営戦略を実行してまいります。

① 当社グループは、髪に関するお客様の悩みの解決の為に製品・サービスを提供する総合毛髪事業に経営資源を重点投下し、他社との差別化を図ることにより、この分野での規模と収益の更なる拡大を目指します。

特に潜在成長性の高い女性市場に注力し、売上高の2桁成長を継続することで女性市場でのトップ企業との格差縮小と当社の男性向け売上高に相当するまでの規模拡大を目指します。

② 周辺事業分野への進出

当社グループは現状では総合毛髪業に特化しておりますが、今後は業容の更なる拡大を図る為、本業である総合毛髪業とのシナジー効果を期待できる周辺分野への事業展開を企画しています。

③ 当社グループが中長期的に成長を継続していく為には人材の育成、強化が不可欠です。そのため、「従業員が当社の最大の経営資源」と位置づけて、各従業員が持ち場持ち場のプロフェッショナルとしての意識と能力を有するよう、各種の研修等を通じて育成を図ってまいります。特に、当社成長の要となる営業部門のスタイリスト及びカウンセラーの専門的知識・接客マナー・技術の向上に注力していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の潜在的な毛髪関連市場は、高齢化社会への移行、食生活の欧米化等による薄毛人口の増加、健康志向、アンチエイジング志向の高まり等によって今後も拡大するものと予想されます。しかしながらIT技術の進展等により、顧客ニーズの高度化・多様化が進展していることに加えて、髪に関する悩みの解決方法を提供する発毛剤、植毛、更には再生医療等も日々新たな製品・サービスを市場投入してきていることから、かつら業界内部での競争のみならず、隣接業界との競合関係は今後更に厳しさを増していくものと予想されます。

こうした状況を踏まえて当社では次の5つの課題に重点的に取り組んでまいります。

第一には、2期連続で減少した男性新規顧客向け売上高の回復と、既存顧客のリピーター率の更なる向上を図ること

です。これによって男性部門の安定的な業績拡大を図ってまいります。

第二には、潜在的成長性の高い女性市場において、定期的な新製品の投入、展示試着会開催数の増加、美容店との紹介制度拡大、他業種との業務提携の拡充等によって女性向け売上高の2桁成長を継続してまいります。

第三には、お客様ニーズに対応した、他社製品・サービスと差別化できる、最高の品質と最良の商品・サービスの研究・開発活動を強化し、定期的に市場に提供していくことで当社の有する製品、ブランドの価値を更に高めてまいります。

第四には、広告宣伝の効果的展開です。髪に関する悩みの解決方法の提供という当社事業の特性から、「反響営業」といわれる営業方法を当社は採用しております。この広告宣伝の反響の多寡が当社業績に大きな影響を与えることから、より多くの反響獲得に結びつく効果的な広告宣伝に注力してまいります。

第五には、生産性の高い人材の育成です。当社では従業員の約8割に当たる約1,400名が理容師又は美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、当社の商品知識、技術・サービスの研修を行うだけでなく、髪に関する幅広い知識、接客マナー、CS（顧客満足度の向上）、コンプライアンス等の研修も定期的の実施し、お客様に信頼頂き、満足度を高めて頂くことによって当社のリピーターとなって頂くことを目指しております。営業部門以外の従業員についても、専門性と互換性を高めるために、教育研修制度の充実と自己研鑽を支援するための仕組みの整備を図っております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	8,806,124		9,016,297			
2. 売掛金		215,397		505,008			
3. 有価証券		2,000,797		2,007,952			
4. たな卸資産		1,509,160		920,557			
5. 繰延税金資産		422,182		2,047,198			
6. 未収還付法人税等		—		778,256			
7. その他		399,386		405,803			
貸倒引当金		△7,389		△9,039			
流動資産合計		13,345,659	37.9	15,672,034	62.3	2,326,374	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	9,058,605		6,234,122			
減価償却累計額		4,935,412	4,123,192	3,504,256	2,729,865		
(2) 機械装置及び運搬具		187,315		94,525			
減価償却累計額		144,464	42,850	66,076	28,449		
(3) 土地	※1		12,402,104		1,545,452		
(4) 建設仮勘定			16,800		—		
(5) その他		1,253,574		1,342,996			
減価償却累計額		751,860	501,714	940,648	402,348		
有形固定資産合計			17,086,661	48.5	4,706,116	18.7	△12,380,544
2. 無形固定資産							
(1) のれん			331,593		180,719		
(2) その他			635,474		726,766		
無形固定資産合計			967,068	2.8	907,486	3.6	△59,581
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,100,000		844,986		
(2) 長期貸付金			34,751		30,598		
(3) 繰延税金資産			840,686		892,934		
(4) 保証金及び敷金			1,727,435		1,947,859		
(5) その他			215,449		222,777		
貸倒引当金			△111,480		△71,095		
投資その他の資産合計			3,806,842	10.8	3,868,060	15.4	61,218
固定資産合計			21,860,572	62.1	9,481,664	37.7	△12,378,907
資産合計			35,206,232	100.0	25,153,698	100.0	△10,052,533

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		180,487		171,027		
2. 短期借入金	※1	—		91,080		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	822,603		89,230		
4. 1年以内償還予定社債		632,000		602,000		
5. 未払金		—		1,308,644		
6. 未払法人税等		1,230,140		61,577		
7. 前受金		7,361,319		3,712,804		
8. 賞与引当金		652,000		800,000		
9. 役員賞与引当金		53,700		100,000		
10. 商品保証引当金		12,156		14,188		
11. その他		1,817,876		746,189		
流動負債合計		12,762,285	36.2	7,696,743	30.6	△5,065,541
II 固定負債						
1. 社債		1,228,000		626,000		
2. 長期借入金	※1	705,188		2,983		
3. 繰延税金負債		2,198		—		
4. 退職給付引当金		799,388		1,003,821		
5. 役員退職慰労引当金		942,292		1,062,236		
6. その他		191,424		78,464		
固定負債合計		3,868,491	11.0	2,773,505	11.0	△1,094,986
負債合計		16,630,777	47.2	10,470,248	41.6	△6,160,528
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,961,000	8.4	2,986,560	11.9	25,560
2. 資本剰余金		2,848,500	8.1	2,874,060	11.4	25,560
3. 利益剰余金		12,735,994	36.2	8,777,190	34.9	△3,958,804
4. 自己株式		△258	△0.0	△518	△0.0	△260
株主資本合計		18,545,236	52.7	14,637,291	58.2	△3,907,944
II 評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定		13,430	0.0	32,260	0.1	18,830
評価・換算差額等合計		13,430	0.0	32,260	0.1	18,830
III 少数株主持分		16,788	0.1	13,897	0.1	△2,890
純資産合計		18,575,454	52.8	14,683,450	58.4	△3,892,004
負債純資産合計		35,206,232	100.0	25,153,698	100.0	△10,052,533

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,747,265	100.0	31,583,643	100.0	1,836,377	
II 売上原価			8,022,352	27.0	8,618,190	27.3	595,837	
売上総利益			21,724,913	73.0	22,965,453	72.7	1,240,539	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		17,707,745	59.5	18,224,085	57.7	516,339	
営業利益			4,017,168	13.5	4,741,367	15.0	724,199	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,905			43,409			
2. 受取配当金		4,000			4,000			
3. 不動産賃貸料		15,586			13,705			
4. 為替差益		12,640			30,486			
5. 匿名組合投資利益		131,701			39,393			
6. 受取販売奨励金		220,052			190,590			
7. その他		77,788	466,675	1.6	27,533	349,119	1.1	△117,556
V 営業外費用								
1. 支払利息		106,061			43,990			
2. 社債保証料		32,197			—			
3. コミットメントライ ン手数料		54,924			—			
4. 株式交付費		40,493			—			
5. 上場関連費用		13,165			—			
6. 投資有価証券評価 損		—			153,992			
7. その他		36,570	283,413	1.0	52,133	250,116	0.8	△33,296
経常利益			4,200,430	14.1	4,840,370	15.3	639,940	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	47,161			39,103			
2. 投資有価証券売却益		—			24,000			
3. 貸倒引当金戻入益		15,801	62,963	0.2	1,563	64,667	0.2	1,704
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	46,735			702			
2. 固定資産除却損	※5	58,821			39,811			
3. 減損損失	※6	35,933			9,383,483			
4. 賃借契約解約損		40,435			—			
5. 関係会社清算損		6,261			—			
6. 撤去費用負担損失		—			25,000			
7. 火災損失		—	188,187	0.6	1,161	9,450,158	29.9	9,261,971
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			4,075,206	13.7	△4,545,120	△14.4	△8,620,326	
法人税、住民税及び 事業税		1,647,051			119,399			
法人税等調整額		249,359	1,896,411	6.4	△1,680,742	△1,561,343	△4.9	△3,457,754
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			10,687	0.0	△511	△0.0	△11,199	
当期純利益又は 当期純損失 (△)			2,168,106	7.3	△2,983,265	△9.5	△5,151,372	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	329,000	216,500	10,737,081	—	11,282,581
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,632,000	2,632,000			5,264,000
剰余金の配当 (注)			△115,492		△115,492
役員賞与 (注)			△53,700		△53,700
当期純利益			2,168,106		2,168,106
自己株式の取得				△258	△258
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,632,000	2,632,000	1,998,913	△258	7,262,655
平成19年3月31日残高(千円)	2,961,000	2,848,500	12,735,994	△258	18,545,236

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,614	6,614	25,272	11,314,468
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,264,000
剰余金の配当 (注)				△115,492
役員賞与 (注)				△53,700
当期純利益				2,168,106
自己株式の取得				△258
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,815	6,815	△8,484	△1,669
連結会計年度中の変動額合計(千円)	6,815	6,815	△8,484	7,260,986
平成19年3月31日残高(千円)	13,430	13,430	16,788	18,575,454

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,961,000	2,848,500	12,735,994	△258	18,545,236
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25,560	25,560			51,120
剰余金の配当			△975,538		△975,538
当期純損失			△2,983,265		△2,983,265
自己株式の取得				△260	△260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	25,560	25,560	△3,958,804	△260	△3,907,944
平成20年3月31日残高(千円)	2,986,560	2,874,060	8,777,190	△518	14,637,291

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	13,430	13,430	16,788	18,575,454
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				51,120
剰余金の配当				△975,538
当期純損失				△2,983,265
自己株式の取得				△260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18,830	18,830	△2,890	15,940
連結会計年度中の変動額合計(千円)	18,830	18,830	△2,890	△3,892,004
平成20年3月31日残高(千円)	32,260	32,260	13,897	14,683,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)		4,075,206	△4,545,120	△8,620,326
減価償却費		717,218	819,745	102,526
減損損失		35,933	9,383,483	9,347,550
のれん償却額		150,873	150,393	△479
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△49,851	6,534	56,385
賞与引当金の増減額(減少:△)		△59,000	148,000	207,000
役員賞与引当金の増加額		53,700	46,300	△7,400
退職給付引当金の増加額		108,042	197,872	89,830
商品保証引当金の増減額 (減少:△)		△206	2,031	2,238
役員退職慰労引当金の増加額		35,246	119,944	84,697
受取利息及び受取配当金		△8,905	△47,409	△38,504
支払利息		106,061	43,990	△62,070
固定資産除却損		58,821	39,811	△19,009
固定資産売却益		△47,161	△39,103	8,057
固定資産売却損		46,735	702	△46,033
匿名組合投資利益		△131,701	△39,393	92,308
投資有価証券売却益		—	△24,000	△24,000
投資有価証券評価損		—	153,992	153,992
売上債権の増減額(増加:△)		93,044	△287,162	△380,207
たな卸資産の増減額(増加:△)		△59,022	595,573	654,596
その他流動資産の増加額		△21,743	△9,116	12,626
仕入債務の増減額(減少:△)		21,597	△9,474	△31,071
前受金の減少額		△1,081,186	△3,648,515	△2,567,328
その他流動負債の増加額		222,874	335,220	112,346
その他固定負債の増減額 (減少:△)		△140,037	3,511	143,549
役員賞与の支払額		△53,700	—	53,700
その他		—	28,568	28,568
小 計		4,072,838	3,426,380	△646,457
利息及び配当金の受取額		8,384	47,539	39,155
利息の支払額		△100,486	△39,623	60,863
法人税等の支払額		△1,419,350	△2,096,769	△677,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,561,385	1,337,527	△1,223,857

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△48,000	△48,000
有形固定資産の取得による支出		△958,276	△856,041	102,235
有形固定資産の売却による収入		333,290	2,978,991	2,645,701
無形固定資産の取得による支出		△207,118	△200,861	6,256
投資有価証券の取得による支出		△800,000	△100,000	700,000
投資有価証券の売却による収入		—	224,000	224,000
子会社株式の追加取得による支出		△269,991	—	269,991
長期貸付金の貸付による支出		△3,411	—	3,411
長期貸付金の回収による収入		4,835	4,152	△682
保証金及び敷金の差入による支出		△158,515	△305,384	△146,868
保証金及び敷金の回収による収入		101,870	62,231	△39,639
匿名組合投資の回収による収入		121,772	17,669	△104,103
その他		3,684	△43,721	△47,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,831,861	1,733,034	3,564,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		—	85,140	85,140
長期借入による収入		—	31,705	31,705
長期借入金の返済による支出		△1,634,327	△1,462,067	172,259
社債の償還による支出		△2,790,000	△632,000	2,158,000
株式の発行による収入		5,264,000	51,120	△5,212,880
少数株主からの払込による収入		3,525	3,929	404
自己株式の取得による支出		△258	△260	△2
配当金の支払額		△115,492	△972,785	△857,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		727,447	△2,895,218	△3,622,665
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,739	△6,016	△8,755
V 現金及び現金同等物の増加額		1,459,710	169,328	△1,290,381
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,347,211	10,806,921	1,459,710
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,806,921	10,976,249	169,328

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセッツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション 上記のうち、エーエヌビーエイチ アセッツ ディベロップメント フィ リピン コーポレーションについては、 当連結会計年度において新たに設立し たため、連結の範囲に含めております。 アートネイチャー フィリピン イン クは平成18年6月20日にユーロテッ ク ヘア システムズ インクから社 名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセッツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション アートネイチャー ランドホール ディング フィリピン インク アートネイチャー マニュファク チャリング フィリピン インク 上記のうち、アートネイチャー ラ ンドホールディング フィリピン イン ク及びアートネイチャー マニュ ファクチャリング フィリピン イン クについては、当連結会計年度におい て新たに設立したため、連結の範囲に 含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左 その他の商品 同左 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 支給資材 同左 貸出品 同左 サンプル品 同左 その他の貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は15,200千円減少し、税金等調整前当期純損失は15,200千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は8,563千円減少し、税金等調整前当期純損失は8,563千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ニ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 商品保証引当金 連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 商品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は53,700千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,558,666千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、これらによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「未払金」は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は1,425,574千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債保証料」(当連結会計年度11,484千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当連結会計年度9,501千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,018,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,366,066千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">702,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522,555千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,018,770千円	土地	12,347,296千円	計	14,366,066千円	1年以内返済予定長期借入金	820,323千円	長期借入金	702,232千円	計	1,522,555千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	5,000,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	48,000千円	短期借入金	48,000千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	5,000,000千円
建物	2,018,770千円																												
土地	12,347,296千円																												
計	14,366,066千円																												
1年以内返済予定長期借入金	820,323千円																												
長期借入金	702,232千円																												
計	1,522,555千円																												
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																												
借入実行残高	－千円																												
差引額	5,000,000千円																												
定期預金	48,000千円																												
短期借入金	48,000千円																												
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																												
借入実行残高	－千円																												
差引額	5,000,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,657,535千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,577千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,865,636千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">298,090千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,700千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">710,694千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,036,320千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,657,535千円	貸倒引当金繰入額	8,577千円	給料手当	2,865,636千円	賞与引当金繰入額	298,090千円	役員賞与引当金繰入額	53,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,246千円	減価償却費	710,694千円	賃借料	2,036,320千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,702,467千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,786千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,858,079千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">347,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">798,630千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,120,708千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,702,467千円	貸倒引当金繰入額	4,786千円	給料手当	2,858,079千円	賞与引当金繰入額	347,000千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	119,944千円	減価償却費	798,630千円	賃借料	2,120,708千円
広告宣伝費	5,657,535千円																																
貸倒引当金繰入額	8,577千円																																
給料手当	2,865,636千円																																
賞与引当金繰入額	298,090千円																																
役員賞与引当金繰入額	53,700千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,246千円																																
減価償却費	710,694千円																																
賃借料	2,036,320千円																																
広告宣伝費	5,702,467千円																																
貸倒引当金繰入額	4,786千円																																
給料手当	2,858,079千円																																
賞与引当金繰入額	347,000千円																																
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	119,944千円																																
減価償却費	798,630千円																																
賃借料	2,120,708千円																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">108,919千円</td> </tr> </table>		108,919千円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">163,209千円</td> </tr> </table>		163,209千円																												
	108,919千円																																
	163,209千円																																
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,914千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,161千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34,247千円	土地	12,914千円	計	47,161千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,880千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,259千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,103千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,880千円	機械装置及び運搬具	473千円	土地	34,259千円	その他有形固定資産	490千円	計	39,103千円																
建物及び構築物	34,247千円																																
土地	12,914千円																																
計	47,161千円																																
建物及び構築物	3,880千円																																
機械装置及び運搬具	473千円																																
土地	34,259千円																																
その他有形固定資産	490千円																																
計	39,103千円																																
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,960千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,547千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,735千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,960千円	その他有形固定資産	5,228千円	土地	34,547千円	計	46,735千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	702千円	計	702千円																				
建物及び構築物	6,960千円																																
その他有形固定資産	5,228千円																																
土地	34,547千円																																
計	46,735千円																																
機械装置及び運搬具	702千円																																
計	702千円																																
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,526千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,224千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,821千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	43,526千円	機械装置及び運搬具	6,224千円	その他有形固定資産	9,069千円	計	58,821千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,457千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,811千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38,457千円	機械装置及び運搬具	454千円	その他有形固定資産	899千円	計	39,811千円																
建物及び構築物	43,526千円																																
機械装置及び運搬具	6,224千円																																
その他有形固定資産	9,069千円																																
計	58,821千円																																
建物及び構築物	38,457千円																																
機械装置及び運搬具	454千円																																
その他有形固定資産	899千円																																
計	39,811千円																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県他1道5県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,853</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,570</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。</p>	会社・場所	用途	種類	店舗 (神奈川県他1道5県)	事業用資産	建物及び構築物、土地他	種類	金額(千円)	建物及び構築物	23,853	その他有形固定資産	5,570	リース資産	6,508	計	35,933	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (神奈川県他1道3県)</td> <td>店舗 (事業用資産)</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td>当社 (東京都)</td> <td>本社ビル (共用資産)</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。また、本社ビルについては、売却の方針を決定したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>16,619</td> </tr> <tr> <td>本社ビル</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td>9,360,741</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6,122</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>9,383,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>※主な用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗16,619千円(建物及び構築物2,702千円、その他有形固定資産540千円、リース資産13,376千円) ・本社ビル9,360,741千円(建物及び構築物1,018,998千円、土地8,332,777千円、その他有形固定資産8,965千円) <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビルについては共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、本社ビルの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その測定にあたっては、不動産鑑定評価額に基づいております。</p>	会社・場所	用途	種類	当社 (神奈川県他1道3県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他	当社 (東京都)	本社ビル (共用資産)	建物及び構築物、土地他	主な用途	種類	金額(千円)	店舗	建物及び構築物他	16,619	本社ビル	建物及び構築物、土地他	9,360,741	遊休資産	土地	6,122	計		9,383,483
会社・場所	用途	種類																																							
店舗 (神奈川県他1道5県)	事業用資産	建物及び構築物、土地他																																							
種類	金額(千円)																																								
建物及び構築物	23,853																																								
その他有形固定資産	5,570																																								
リース資産	6,508																																								
計	35,933																																								
会社・場所	用途	種類																																							
当社 (神奈川県他1道3県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他																																							
当社 (東京都)	本社ビル (共用資産)	建物及び構築物、土地他																																							
主な用途	種類	金額(千円)																																							
店舗	建物及び構築物他	16,619																																							
本社ビル	建物及び構築物、土地他	9,360,741																																							
遊休資産	土地	6,122																																							
計		9,383,483																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,620,000	800,000	—	5,420,000
合計	4,620,000	800,000	—	5,420,000
自己株式				
普通株式	290	50	—	340
合計	290	50	—	340

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加800,000株は、公募増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,492	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	596,162	110	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,420,000	11,010,400	—	16,430,400
合計	5,420,000	11,010,400	—	16,430,400
自己株式				
普通株式	340	1,650	—	1,990
合計	340	1,650	—	1,990

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,010,400株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加10,840,000株と新株予約権の権利行使による増加170,400株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加680株、単元未満株式の買取りによる増加250株及び無償譲受による増加720株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	596,162	110	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	379,376	70	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394,281	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,806,124 有価証券勘定 2,000,797 <hr/> 現金及び現金同等物 10,806,921	現金及び預金勘定 9,016,297 預入期間が3か月を越える定期預金 △48,000 有価証券勘定 2,007,952 <hr/> 現金及び現金同等物 10,976,249

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">265,298千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,946千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">42,927千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,384千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">8,772千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,852千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,182千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">47,371千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,121千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">383,418千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">46,363千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">305,048千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">57,542千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,808千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,271,990千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">△9,121千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262,868千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">2,198千円</td></tr></table> <p>計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">2,198千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,260,670千円</td></tr></table>	賞与引当金繰入超過額	265,298千円	商品保証引当金繰入超過額	4,946千円	商品評価損	42,927千円	未払事業税	93,384千円	連結会社間内部利益消去	8,772千円	その他	6,852千円	計	422,182千円	貸倒引当金繰入超過額	47,371千円	会員権評価損	9,121千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	383,418千円	一括償却資産償却超過額	46,363千円	退職給付引当金繰入超過額	305,048千円	減損損失	57,542千円	その他	942千円	計	849,808千円		1,271,990千円		△9,121千円		1,262,868千円		2,198千円		2,198千円		2,198千円		1,260,670千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">325,520千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,773千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">97,804千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,599,119千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,245千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,109,857千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">28,928千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">432,223千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,410千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">382,453千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,650千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,506千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">3,060,364千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">△120,231千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,940,132千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,940,132千円</td></tr></table>	賞与引当金繰入超過額	325,520千円	商品保証引当金繰入超過額	5,773千円	商品評価損	97,804千円	繰越欠損金	1,599,119千円	連結会社間内部利益消去	3,394千円	その他	78,245千円	計	2,109,857千円	貸倒引当金繰入超過額	28,928千円	会員権評価損	18,473千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	432,223千円	一括償却資産償却超過額	33,410千円	退職給付引当金繰入超過額	382,453千円	減損損失	53,650千円	その他	1,366千円	計	950,506千円		3,060,364千円		△120,231千円		2,940,132千円		2,940,132千円
賞与引当金繰入超過額	265,298千円																																																																																		
商品保証引当金繰入超過額	4,946千円																																																																																		
商品評価損	42,927千円																																																																																		
未払事業税	93,384千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	8,772千円																																																																																		
その他	6,852千円																																																																																		
計	422,182千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	47,371千円																																																																																		
会員権評価損	9,121千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	383,418千円																																																																																		
一括償却資産償却超過額	46,363千円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	305,048千円																																																																																		
減損損失	57,542千円																																																																																		
その他	942千円																																																																																		
計	849,808千円																																																																																		
	1,271,990千円																																																																																		
	△9,121千円																																																																																		
	1,262,868千円																																																																																		
	2,198千円																																																																																		
	2,198千円																																																																																		
	2,198千円																																																																																		
	1,260,670千円																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	325,520千円																																																																																		
商品保証引当金繰入超過額	5,773千円																																																																																		
商品評価損	97,804千円																																																																																		
繰越欠損金	1,599,119千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	3,394千円																																																																																		
その他	78,245千円																																																																																		
計	2,109,857千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	28,928千円																																																																																		
会員権評価損	18,473千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	432,223千円																																																																																		
一括償却資産償却超過額	33,410千円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	382,453千円																																																																																		
減損損失	53,650千円																																																																																		
その他	1,366千円																																																																																		
計	950,506千円																																																																																		
	3,060,364千円																																																																																		
	△120,231千円																																																																																		
	2,940,132千円																																																																																		
	2,940,132千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の総額等に係る法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割額	2.7%	情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	△0.1%	試験研究費等の総額等に係る法人税額の特別控除	△0.3%	のれん償却額	1.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																		
住民税均等割額	2.7%																																																																																		
情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	△0.1%																																																																																		
試験研究費等の総額等に係る法人税額の特別控除	△0.3%																																																																																		
のれん償却額	1.5%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結グループは毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,424.32円	1株当たり純資産額	892.94円
1株当たり当期純利益金額	459.08円	1株当たり当期純損失金額	183.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	448.63円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,141.44円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 153.03円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 149.54円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,168,106	△2,983,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	2,168,106	△2,983,265
期中平均株式数(千株)	4,722	16,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	110	—
(うち新株予約権)	(110)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	平成18年3月9日臨時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 151千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,764,063		8,795,519			
2. 売掛金		213,831		486,446			
3. 有価証券		2,000,797		2,007,952			
4. 商品		566,590		418,733			
5. 貯蔵品		897,877		461,410			
6. 前渡金		36,996		—			
7. 前払費用		340,325		368,203			
8. 繰延税金資産		413,409		2,043,803			
9. 未収還付法人税等		—		778,256			
10. その他		28,198		21,023			
貸倒引当金		△4,939		△9,039			
流動資産合計		13,257,150	37.4	15,372,309	60.4	2,115,158	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		8,698,624		5,881,275			
減価償却累計額		4,736,115	3,962,509	3,302,636	2,578,638		
(2) 構築物		299,836		279,742			
減価償却累計額		180,912	118,924	179,056	100,685		
(3) 機械及び装置		100,375		550			
減価償却累計額		87,005	13,370	511	38		
(4) 車両運搬具		14,974		5,330			
減価償却累計額		11,473	3,501	4,416	914		
(5) 工具器具備品		1,221,126		1,295,612			
減価償却累計額		732,356	488,770	913,661	381,951		
(6) 土地			12,347,296		1,404,491		
(7) 建設仮勘定			16,800		—		
有形固定資産合計			16,951,171	47.8	4,466,720	17.5	△12,484,450
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			25		12		
(2) ソフトウェア			372,861		629,758		
(3) その他			262,588		96,995		
無形固定資産合計			635,474	1.8	726,766	2.9	91,291

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,100,000		844,986		
(2) 関係会社株式		823,881		1,031,260		
(3) 出資金		33,584		44,877		
(4) 長期貸付金		24,540		21,912		
(5) 従業員長期貸付 金		10,211		8,686		
(6) 長期前払費用		32,243		38,436		
(7) 繰延税金資産		839,744		877,362		
(8) 保証金及び敷金		1,723,637		1,944,882		
(9) その他		149,622		136,031		
貸倒引当金		△111,480		△71,095		
投資その他の資産 合計		4,625,983	13.0	4,877,341	19.2	251,357
固定資産合計		22,212,629	62.6	10,070,828	39.6	△12,141,801
資産合計		35,469,779	100.0	25,443,137	100.0	△10,026,642

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		188,488		182,166		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		820,323		75,000		
3. 1年以内償還予定 社債		632,000		602,000		
4. 未払金		1,359,011		1,291,312		
5. 未払費用		202,314		284,763		
6. 未払法人税等		1,224,267		54,286		
7. 未払消費税等		69,421		286,956		
8. 前受金		7,361,319		3,712,804		
9. 預り金		93,349		134,804		
10. 前受収益		739		739		
11. 賞与引当金		652,000		800,000		
12. 役員賞与引当金		53,700		100,000		
13. 商品保証引当金		12,156		14,188		
14. その他		80		2,753		
流動負債合計		12,669,173	35.7	7,541,775	29.6	△5,127,397
II 固定負債						
1. 社債		1,228,000		626,000		
2. 長期借入金		702,232		—		
3. 退職給付引当金		749,689		905,008		
4. 役員退職慰労引当 金		942,292		1,062,236		
5. 長期未払金		169,571		—		
6. その他		21,852		73,310		
固定負債合計		3,813,637	10.8	2,666,555	10.5	△1,147,082
負債合計		16,482,811	46.5	10,208,331	40.1	△6,274,479

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,961,000	8.3	2,986,560	11.7	25,560
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,848,500		2,874,060		
資本剰余金合計		2,848,500	8.0	2,874,060	11.3	25,560
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		88,300		88,300		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,000,000		3,000,000		
繰越利益剰余金		10,089,426		6,286,404		
利益剰余金合計		13,177,726	37.2	9,374,704	36.9	△3,803,022
4. 自己株式		△258	△0.0	△518	△0.0	△260
株主資本合計		18,986,968	53.5	15,234,806	59.9	△3,752,162
純資産合計		18,986,968	53.5	15,234,806	59.9	△3,752,162
負債純資産合計		35,469,779	100.0	25,443,137	100.0	△10,026,642

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,668,258	100.0	31,568,083	100.0	1,899,824	
II 売上原価			8,132,773	27.4	8,811,888	27.9	679,115	
売上総利益			21,535,485	72.6	22,756,194	72.1	1,220,708	
III 販売費及び一般管理 費			17,365,777	58.5	17,853,691	56.6	487,914	
営業利益			4,169,708	14.1	4,902,503	15.5	732,794	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,754			42,999			
2. 受取配当金		4,000			4,000			
3. 不動産賃貸料		15,586			13,705			
4. 為替差益		9,679			31,359			
5. 匿名組合投資利益		131,701			39,393			
6. 受取販売奨励金		220,052			190,590			
7. その他		54,188	439,962	1.5	22,024	344,071	1.1	△95,890
V 営業外費用								
1. 支払利息		72,018			28,899			
2. 社債利息		32,897			13,767			
3. 社債保証料		32,197			—			
4. コミットメントラ イン手数料		54,924			—			
5. 投資有価証券評価 損		—			153,992			
6. 株式交付費		40,493			—			
7. 上場関連費用		13,165			—			
8. その他		36,570	282,267	1.0	52,900	249,559	0.8	△32,707
経常利益			4,327,404	14.6	4,997,015	15.8	669,611	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		47,161			35,594			
2. 投資有価証券売却 益		—			24,000			
3. 貸倒引当金戻入益		15,801	62,963	0.2	1,563	61,158	0.2	△1,804

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損		46,735		—		
2. 固定資産除却損		52,969		39,811		
3. 減損損失		35,933		9,377,361		
4. 賃借契約解約損		40,435		—		
5. 撤去費用負担損失		—	176,073	25,000	9,442,172	29.9
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失(△)			4,214,293	14.2	△4,383,998	△13.9
法人税、住民税及 び事業税		1,638,629		111,497		
法人税等調整額		240,846	1,879,476	△1,668,012	△1,556,514	△4.9
当期純利益又は 当期純損失(△)			2,334,817	7.9	△2,827,483	△9.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	329,000	216,500	216,500	88,300	3,000,000	7,923,801	11,012,101	—	11,557,601	11,557,601	
事業年度中の 変動額											
新株の発行	2,632,000	2,632,000	2,632,000						5,264,000	5,264,000	
剰余金の配当 (注)						△115,492	△115,492		△115,492	△115,492	
役員賞与 (注)						△53,700	△53,700		△53,700	△53,700	
当期純利益						2,334,817	2,334,817		2,334,817	2,334,817	
自己株式の取得								△258	△258	△258	
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額 (純額)						—	—		—	—	
事業年度中の変動 額合計 (千円)	2,632,000	2,632,000	2,632,000	—	—	2,165,624	2,165,624	△258	7,429,366	7,429,366	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,961,000	2,848,500	2,848,500	88,300	3,000,000	10,089,426	13,177,726	△258	18,986,968	18,986,968	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,961,000	2,848,500	2,848,500	88,300	3,000,000	10,089,426	13,177,726	△258	18,986,968	18,986,968	
事業年度中の 変動額											
新株の発行	25,560	25,560	25,560						51,120	51,120	
剰余金の配当						△975,538	△975,538		△975,538	△975,538	
当期純損失						△2,827,483	△2,827,483		△2,827,483	△2,827,483	
自己株式の取得								△260	△260	△260	
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額 (純額)											
事業年度中の変動 額合計 (千円)	25,560	25,560	25,560	—	—	△3,803,022	△3,803,022	△260	△3,752,162	△3,752,162	
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,986,560	2,874,060	2,874,060	88,300	3,000,000	6,286,404	9,374,704	△518	15,234,806	15,234,806	

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
- ・ 新任取締役候補
取締役広告宣伝部長 五十嵐啓介 (現 執行役員広告宣伝部長)
 - ・ 退任予定取締役
取締役副会長 塚本武
- ③ 異動予定日
平成20年6月26日

(2) その他

(販売実績)

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
オーダーメイドかつら	20,944	70.4	22,593	71.5	7.9
増毛	1,291	4.3	1,312	4.2	1.6
育毛ケア	443	1.5	470	1.5	6.2
理容備品	843	2.8	887	2.8	5.2
修理	352	1.2	283	0.9	△19.5
その他	182	0.6	201	0.6	10.9
その他商品計	3,113	10.5	3,156	10.0	1.4
理容サービス	4,205	14.1	4,426	14.0	5.3
育毛サービス	1,484	5.0	1,407	4.5	△5.2
サービス収入計	5,689	19.1	5,834	18.5	2.5
合計	29,747	100.0	31,583	100.0	6.2

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。